

## 2) 市町村に対する調査

調査票配布数	回収数	回収率
1644	633	38.5%

問1. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を実施していますか  
N=633

	件数	% (対N)
実施している	230	36.3%
実施予定	10	1.6%
実施していない	307	48.5%
その他	60	9.5%
未回答	26	4.1%

問2-1) 予期せぬ妊娠専用の相談窓口を設置していますか  
n=240

	件数	% (対n)
設置している/設置予定	69	28.8%
設置していない/設置しない予定	154	64.2%
その他	18	7.5%

問2-2) どのような事業として実施していますか  
n=69

	件数	% (対n)
予期せぬ妊娠に対する相談に特化した事業として直営で実施/実施予定	5	7.2%
予期せぬ妊娠に対する相談に特化した事業として委託で実施/実施予定	0	0.0%
他の事業に含めて直営で実施/実施予定	59	85.5%
他の事業に含めて委託で実施/実施予定	0	0.0%
その他	4	5.8%

問2-3) 「予期せぬ妊娠に対する相談」をいつから実施していますか  
n=240

	件数	% (対n)
特定の開始時期あり	59	24.6%
わからない・未定	181	75.4%

問3. 相談者の相談方法、開設日・時間、相談対応者について  
n=240

相談者の相談方法	件数	% (対n)
電話 (専用回線)	21	8.8%
電話 (専用回線ではない)	216	90.0%
メール (専用問い合わせフォーム)	3	1.3%
メール (特化したアドレス)	51	21.3%
対面	231	96.3%
LINE	4	1.7%
その他	9	3.8%

問3. 相談者の相談方法、開設日・時間、相談対応者について

相談者の相談方法と開設日・時間	開設日・時間							
	365日24時間	% (対n)	平日週5日	% (対n)	週5日以外	% (対n)	その他	% (対n)
電話 (専用回線) n=21	0	0.0%	17	81.0%	1	4.8%	3	14.3%
電話 (専用回線ではない) n=216	2	0.9%	190	88.0%	1	0.5%	21	9.7%
メール (専用問い合わせフォーム) n=3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
メール (特化したアドレス) n=51	17	33.3%	27	52.9%	0	0.0%	7	13.7%
対面 n=231	1	0.4%	196	84.8%	5	2.2%	26	11.3%
LINE n=4	0	0.0%	4	100%	0	0.0%	1	25.0%
その他 n=9	2	22.2%	5	55.6%	0	0.0%	1	11.1%

相談者の相談方法と相談対応者	相談対応者									
	保健師	% <b>(対n)</b>	助産師	% <b>(対n)</b>	看護師	% <b>(対n)</b>	ソーシャルワーカー	% <b>(対n)</b>	その他	% <b>(対n)</b>
電話（専用回線） n=21	18	<b>85.7%</b>	8	<b>38.1%</b>	5	<b>23.8%</b>	0	<b>0.0%</b>	6	<b>28.6%</b>
電話（専用回線ではない） n=216	214	<b>99.1%</b>	68	<b>31.5%</b>	19	<b>8.8%</b>	10	<b>4.6%</b>	13	<b>6.0%</b>
メール（専用問合わせフォーム） n=3	3	<b>100%</b>	2	<b>66.7%</b>	0	<b>0.0%</b>	0	<b>0.0%</b>	0	<b>0.0%</b>
メール（特化したアドレス） n=51	51	<b>100%</b>	15	<b>29.4%</b>	3	<b>5.9%</b>	3	<b>5.9%</b>	3	<b>5.9%</b>
対面 n=231	228	<b>98.7%</b>	76	<b>32.9%</b>	26	<b>11.3%</b>	9	<b>3.9%</b>	22	<b>9.5%</b>
LINE n=4	3	<b>75.0%</b>	2	<b>50.0%</b>	0	<b>0.0%</b>	2	<b>50.0%</b>	1	<b>25.0%</b>
その他 n=9	9	<b>100%</b>	4	<b>44.4%</b>	0	<b>0.0%</b>	0	<b>0.0%</b>	0	<b>0.0%</b>

問4. 相談者(対象者)についてお伺いします

1) 匿名の相談を受けていますか

n=240

	件数	% <b>(対n)</b>
受けている／受ける予定	221	<b>92.1%</b>
受けていない／受ける予定なし	19	<b>7.9%</b>

2) 男性からの相談を受けていますか

n=240

	件数	% <b>(対n)</b>
受けている／受ける予定	214	<b>89.2%</b>
受けていない／受ける予定なし	26	<b>10.8%</b>

3) 相談を受ける地域を限定していますか

n=240

	件数	% <b>(対n)</b>
どこからの相談も受けている／受ける予定	134	<b>55.8%</b>
地域を限定して受けている／受ける予定	105	<b>43.8%</b>

4) 貴自治体、貴自治体外からの相談  
(昨年度件数)

	平均値	中央値
貴自治体内 (%)	67.3	100
貴自治体外 (%)	11.7	0
不明	52.2	0

5) 相談者の年齢構成 (昨年度件数)

	平均値	中央値
10代 (%)	22.3	0
20代 (%)	29.9	0
30代 (%)	22.8	0
40代 (%)	6.6	0
50代 (%)	0.0	0
不明	59.0	10

問5-1) 「予期せぬ妊娠に対する相談」はどのような相談がありますか

n=230\*

	非常に多い	% <b>(対n)</b>	やや多い	% <b>(対n)</b>	まれにある	% <b>(対n)</b>	ない	% <b>(対n)</b>
①妊娠不安	6	<b>2.6%</b>	14	<b>6.1%</b>	108	<b>47.0%</b>	96	<b>41.7%</b>
②妊娠を継続するかどうか	19	<b>8.3%</b>	31	<b>13.5%</b>	149	<b>64.8%</b>	30	<b>13.0%</b>
③中絶に関する相談	6	<b>2.6%</b>	18	<b>7.8%</b>	140	<b>60.9%</b>	63	<b>27.4%</b>
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	19	<b>8.3%</b>	52	<b>22.6%</b>	124	<b>53.9%</b>	31	<b>13.5%</b>
⑤妊婦健診・出産の費用がない	13	<b>5.7%</b>	46	<b>20.0%</b>	124	<b>53.9%</b>	44	<b>19.1%</b>
⑥現在の体調について	8	<b>3.5%</b>	47	<b>20.4%</b>	118	<b>51.3%</b>	53	<b>23.0%</b>
⑦DV・レイプ(性被害)の相談	0	<b>0.0%</b>	9	<b>3.9%</b>	100	<b>43.5%</b>	116	<b>50.4%</b>
⑧養育困難	16	<b>7.0%</b>	51	<b>22.2%</b>	135	<b>58.7%</b>	25	<b>10.9%</b>
⑨養子縁組・里親等に関する相談	2	<b>0.9%</b>	5	<b>2.2%</b>	124	<b>53.9%</b>	96	<b>41.7%</b>
⑩子育て全般に関すること	28	<b>12.2%</b>	63	<b>27.4%</b>	114	<b>49.6%</b>	23	<b>10.0%</b>
⑪その他	4	<b>1.7%</b>	6	<b>2.6%</b>	5	<b>2.2%</b>	212	<b>92.2%</b>

\*n=230: 問1. で「予期せぬ妊娠に対する相談」を「1. 実施している」と回答した件数

問5-2) 1) の選択肢のうち対応件数の多いものを順に3つ挙げてください

n=230

	1位に 選んだ 件数	% <b>(対n)</b>	2位に 選んだ 件数	% <b>(対n)</b>	3位に 選んだ 件数	% <b>(対n)</b>	3位以 内に選 んだ件 数	% <b>(対n)</b>
①妊娠不安	15	6.5%	5	2.2%	2	0.9%	22	9.6%
②妊娠を継続するかどうか	43	18.7%	24	10.4%	25	10.9%	92	40.0%
③中絶に関する相談	5	2.2%	13	5.7%	15	6.5%	33	14.3%
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	34	14.8%	40	17.4%	34	14.8%	108	47.0%
⑤妊婦健診・出産の費用がない	25	10.9%	31	13.5%	29	12.6%	85	37.0%
⑥現在の体調について	13	5.7%	27	11.7%	23	10.0%	63	27.4%
⑦DV・レイプ（性被害）の相談	1	0.4%	2	0.9%	3	1.3%	6	2.6%
⑧養育困難	18	7.8%	45	19.6%	42	18.3%	105	45.7%
⑨養子縁組・里親等に関する相談	0	0.0%	2	0.9%	5	2.2%	7	3.0%
⑩子育て全般に関すること	60	26.1%	22	9.6%	29	12.6%	111	48.3%
⑪その他	4	1.7%	1	0.4%	0	0.0%	5	2.2%

問5-3) 「予期せぬ妊娠に対する相談」（女性の健康・子育て全般の相談は除く）の相談実績について

(1)毎月の実相談人数

	10人 未満	% <b>(対n)</b>	10~20 人未満	% <b>(対n)</b>	不明・ なし	% <b>(対n)</b>
電話 n=237	148	62.4%	2	0.8%	74	31.2%
メール n=54	31	57.4%	0	0.0%	23	42.6%
対面 n=237	169	71.3%	2	0.8%	52	21.9%
L I N E n=4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他 n=9	6	66.7%	0	0.0%	3	33.3%

(2)毎月の延べ相談数

	10人 未満	% <b>(対n)</b>	10~20 人未満	% <b>(対n)</b>	不明・ なし	% <b>(対n)</b>
電話 n=237	149	62.9%	3	1.3%	74	31.2%
メール n=54	30	55.6%	0	0.0%	87	161.1%
対面 n=237	171	72.2%	2	0.8%	50	21.1%
L I N E n=4	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%
その他 n=9	6	66.7%	0	0.0%	3	33.3%

(3) 電話による相談の1回の相談にかけている時間

n=224\*

	件数	% <b>(対n)</b>
10~20分	17	7.6%
20~30分	43	19.2%
30~60分	28	12.5%
60分以上	0	0.0%
特に目安はない	137	61.2%

n=224\*：（問5-(1)の実人数において「電話」を「実施せず」と回答していない件数の合計値）

(4)メールによる相談の場合、開封から返信までにどれくらいの時間をかけますか

n=118\*

	件数	% <b>(対n)</b>
2~3時間以内	6	5.1%
24時間以内	20	16.9%
数日~1週間	27	22.9%
特に目安はない	60	50.8%

n=118\*（問5-(1)の実人数において「メール」を「実施せず」と回答していない件数の合計値）

(5)メールによる相談の場合、返信前に回答内容を上司等が確認していますか

n=118

	件数	% (対n)
専門職の上司が確認	23	19.5%
専門職の上司と所属長が確認	59	50.0%
確認はしていない	7	5.9%
その他	24	20.3%

問6. 相談への対応について  
関係機関に「つなぐ」ことがありますか

n=230

	件数	% (対n)
はい	220	95.7%
いいえ	9	3.9%
未回答	11	4.8%

問6-1) 誰が関係機関につないでいますか

n=220

	件数	% (対n)
相談員が関係機関に連絡	180	81.8%
委託元または窓口担当部署職員がつなぐ	38	17.3%

2) どこにつないでますか (複数回答)

n=220

	件数	% (対n)
自治体母子保健部門*	76	34.5%
子育て世代包括支援センター	46	20.9%
自治体児童福祉部門	178	80.9%
自治体生活保護担当部門	104	47.3%
保健所等の精神保健福祉担当部門	50	22.7%
医療機関	182	82.7%
女性センター	33	15.0%
配偶者暴力相談センター	15	6.8%
性暴力被害者支援センター	2	0.9%
児童相談所	118	53.6%
民間養子縁組機関	9	4.1%
司法に関する専門家	6	2.7%
その他	22	10.0%

\*市町村母子保健主幹課宛てに調査票を送付している

問6-3)  
相談者と一緒に関係機関等に赴く同行支援を  
行っていますか

n=220

	件数	% (対n)
行っている	144	65.5%
行っていない	26	11.8%
そのような事例に出会ったことがない	49	22.3%

同行支援を「1. 行っている」と回答した場合  
(1) 同行支援としてどのような機関に  
赴きますか (複数回答)

n=114

	件数	% (対n)
市町村の母子保健担当窓口*	37	25.7%
子育て世代包括支援センター	22	15.3%
市町村の福祉担当窓口	115	79.9%
医療機関	100	69.4%
その他	12	8.3%

\*市町村母子保健主幹課宛てに調査票を送付

同行支援を「2. 行っていない」または「3. 事例に出会ったことがない」と回答した場合

(2) 同行支援が必要だと思いますか

n=75

	件数	% (対n)
必要だと思うが行っていない	6	8.0%
必要だと思うので事例に出会ったら行いたい	53	70.7%
必要ではないと思う	3	4.0%

(2)で「同行支援を必要だと思うが行っていない」と回答した場合

(3) 同行支援を行わない理由 (複数回答)

n=6

	件数	% (対n)
人員が不足している	2	33.3%
多忙で時間がとれない	1	16.7%
予算がない	0	0.0%
どのように実施したらよいかわからない	1	16.7%
その他	3	50.0%

問7. 「予期せぬ妊娠に対する相談」で対応が困難な事例についてお伺いします  
 今までに、対応困難な事例はありましたか n=230

	件数	% (対n)
対応に困難な事例があった	175	76.1%
対応に困難を感じたことはない	54	23.5%

「対応に困難な事例があった」と回答した場合

1) 対応困難な事例は、どのような事例でしたか n=175

	非常に多い	% (対n)	やや多い	% (対n)	まれにある	% (対n)	ない	% (対n)
①妊娠不安	5	2.9%	7	4.0%	67	38.3%	87	49.7%
②妊娠を継続するかどうか	19	10.9%	19	10.9%	104	59.4%	29	16.6%
③中絶に関する相談	11	6.3%	16	9.1%	94	53.7%	48	27.4%
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	16	9.1%	32	18.3%	95	54.3%	26	14.9%
⑤妊婦健診・出産の費用がない	16	9.1%	29	16.6%	83	47.4%	43	24.6%
⑥現在の体調について	8	4.6%	24	13.7%	72	41.1%	63	36.0%
⑦DV・レイプ（性被害）の相談	3	1.7%	14	8.0%	77	44.0%	72	41.1%
⑧養育困難	20	11.4%	28	16.0%	106	60.6%	17	9.7%
⑨養子縁組・里親等に関する相談	4	2.3%	9	5.1%	86	49.1%	70	40.0%
⑩子育て全般に関すること	15	8.6%	33	18.9%	79	45.1%	43	24.6%
⑪その他	1	0.6%	5	2.9%	6	3.4%	163	93.1%

問7-2) 対応困難な内容はどのようなものでしたか n=175

	件数	% (対n)
保健指導に関すること	113	64.6%
関係機関との連携に関すること	49	28.0%
医療機関に関すること	50	28.6%
健康保険に関すること	66	37.7%
福祉に関すること	129	73.7%
出産等の費用に関すること	117	66.9%
法律に関すること	76	43.4%
年齢に関すること	98	56.0%
学業の継続等に関すること	56	32.0%
居所の確保に関すること	35	20.0%
親権に関すること	60	34.3%
児の養育に関すること	116	66.3%
相談者との連絡の方法に関すること	86	49.1%
現状の仕組み・制度では対応が容易ではない	69	39.4%
その他	9	5.1%

問8. 運営について

1) 「予期せぬ妊娠に対する相談」に対する年間の運営費について n=230

	件数	% (対n)
一定金額あり	9	3.9%
わからない	99	43.0%
その他	120	52.2%

2) 相談に対応する職員（非常勤含む）の配置 n=230

	件数	% (対n)
配置人数を決めている	92	40.0%
わからない	22	9.6%
その他	113	49.1%

3) 相談窓口運営のための委員会または連絡会議を設置していますか n=230

	件数	% (対n)
①：第三者を加えた運営会議を設置	3	1.3%
②：委託元と委託先の担当者間の連絡会	1	0.4%
③：②に管理職を加えた会議を設置	2	0.9%
④：産科医療機関との連絡会議を設置	15	6.5%
設置していない	191	83.0%
その他	21	9.1%

4) 事業委託していると回答した自治体 n=2

委託先から報告を受ける頻度	件数	% (対n)
定期的に受けている	2	100%
重大事例/困難事例を扱った場合	1	50.0%
その他	1	50.0%

5) 相談のスーパーバイザーがいますか n=230

	件数	% (対n)
いる	40	17.4%
いない	184	80.0%

6) 運営の状況はいかがですか n=230

	件数	% (対n)
予算のみ厳しい	0	0.0%
予算・人材ともに厳しい	34	14.8%
人材のみが厳しい	33	14.3%
問題ない	144	62.6%

7) 相談員に対して研修を行っていますか n=230

	件数	% (対n)
行っている	84	36.5%
行っていない	138	60.0%

・研修を行っている場合

(1) 研修対象者について (複数回答) n=84

	件数	% (対n)
新規相談員を対象に実施	5	6.0%
相談員全員に定期的を実施	7	8.3%
相談員全員に不定期に実施	56	66.7%
その他	15	17.9%

(2) どのような研修を実施 (複数回答) n=84

	件数	% (対n)
委託元の提供する研修	2	2.4%
委託先の提供する研修	0	0.0%
他機関の提供する研修	71	84.5%
その他	11	13.1%

・研修を行っていない場合

(3) 研修を行っていない理由 (複数回答) n=138

	件数	% (対n)
相談員が専門職	51	37.0%
予算がない	8	5.8%
どのような研修が必要かわからない	33	23.9%
必要性を感じない	3	2.2%
その他	36	26.1%

8) 相談対応のためのマニュアル n=230

	件数	% (対n)
委託元が作成したものを利用	3	1.3%
委託先が作成したものを利用	1	0.4%
他機関が作成したものを利用	11	4.8%
ない	204	88.7%
その他	7	3.0%

9) 「予期せぬ妊娠に対する相談」の評価の実施 n=230

	件数	% (対n)
実施している	58	25.2%
実施していない	169	73.5%

・評価を実施していると回答した場合  
 (1)どのように評価を実施していますか (複数回答)

n=58

	件数	% (対n)
相談件数の集計・分析	39	67.2%
相談内容の集計・分析	33	56.9%
相談者の内訳・分析	21	36.2%
相談者の職業の集計・分析	2	3.4%
相談経路の集計・分析	9	15.5%
支援内容の集計・分析	19	32.8%
支援の効果に関する評価	10	17.2%
地域の関係機関につなげた件数や事例分析	13	22.4%
その他	6	10.3%

・評価を実施していないと回答した場合  
 (2)評価を実施していない理由 (複数回答)

n=169

	件数	% (対n)
①評価の視点や実施方法が不明	49	29.0%
②評価のための時間がない	34	20.1%
③必要性を感じない	15	8.9%
④その他	60	35.5%

10) 広報はどのようにしていますか (複数回答)

n=230

	件数	% (対n)
チラシを作成して関係機関に配付	28	12.2%
自治体ホームページで広報	75	32.6%
委託先ホームページで広報	2	0.9%
広報紙に時折掲載	37	16.1%
カード様のものを作成し関係機関に配付	11	4.8%
その他	131	57.0%

11) 「予期せぬ妊娠に対する相談」専用のホームページの設置

n=230

	件数	% (対n)
設置している	3	1.3%
設置していない	225	97.8%
設置を計画している	0	0.0%

問9. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を実施する上で課題と感じている点

n=230

	課題だ と思う	% (対n)	やや課 題	% (対n)	あまり 課題で はない	% (対n)	課題で はない	% (対n)
相談窓口の周知、広報の工夫	67	29.1%	97	42.2%	49	21.3%	13	5.7%
つなぐ機関との顔の見える関係構築	59	25.7%	87	37.8%	61	26.5%	18	7.8%
相談者の自己決定をサポートする姿勢	59	25.7%	93	40.4%	53	23.0%	21	9.1%
スーパーバイザーの確保	75	32.6%	77	33.5%	57	24.8%	17	7.4%
報告・連絡・相談による組織としての対応	45	19.6%	69	30.0%	89	38.7%	23	10.0%
相談員の質の担保のための研修の開催・充実	69	30.0%	116	50.4%	31	13.5%	10	4.3%
多様な専門性を持った相談員の確保	74	32.2%	99	43.0%	36	15.7%	18	7.8%
予算を確保し体制の整備	63	27.4%	54	23.5%	79	34.3%	31	13.5%
つなぐ機関・受け皿の整備	72	31.3%	96	41.7%	42	18.3%	16	7.0%
事業の評価の視点や方法	61	26.5%	111	48.3%	40	17.4%	14	6.1%
その他	5	2.2%	2	0.9%	2	0.9%	217	94.3%

問10. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を行うにあたり、工夫している点 (抜粋)

①相談につながるための工夫 (相談窓口の周知、相談受付方法の工夫など)

性教育の機会

- ・高校の性教育で健康管理センター保健師の存在の周知
- ・全中学校で性教育を行う際に相談先を伝えている。
- ・市内中学校で性教育を行う時に、市助産師の紹介と相談窓口を記載したカードを配布
- ・中学生向けの性に関する講演会 (学校内で実施) の際に相談窓口のチラシを配布

## 妊娠届出、母子健康手帳交付時の工夫

### \* アンケートの工夫

- ・ 母子手帳発行時のアンケート内で予期せぬ妊娠の有無を確認、該当者には個別で話を聞き支援を検討
- ・ 妊娠届出者全員にアンケートを取り、妊娠が分かった時の気持ちについてフェイススケールを利用して確認  
予想外の妊娠についても尋ね、それを切り口として相談のきっかけとしている
- ・ 妊娠届出時に「妊娠を知った時の気持ち」を質問し、面接している
- ・ 妊娠届発行時にアンケートで妊娠した時の気持ちを聞き地区担当保健師へつなげる
- ・ 妊娠届の際、育児支援アンケートを実施し、本人やパートナーが妊娠を知った時の気持ち、反応を確認している
- ・ 妊娠早期に支援チェックシートにより連絡、相談先の周知

### \* 意識や姿勢

- ・ 妊娠届出時の妊娠に対する受容、産後の生活の見通しのあり方等、必ずしも“喜ばしい妊娠”ではないということを念頭に最初の受付を行う（最初の第一声）

### \* 情報提供

- ・ 妊娠届時に、県の助産師会の情報を提供している
- ・ 妊娠届け時に、啓発グッズを渡す

### \* 対応者、対応場所

- ・ 母子手帳の交付は必ず、常勤の保健師が行う。
- ・ 妊娠届、母子健康手帳交付時保健師、助産師が個室で対応
- ・ 妊娠届出窓口を市役所健康課のみに限定している

## 相談窓口の周知方法

- ・ 広報等村内毎戸配布の情報誌、村営ケーブルテレビを活用し周知
- ・ 集客力のある商業施設や子育て中の人が集まる場所へのチラシ配架
- ・ 妊娠検査薬の置いてあるドラッグストアや調剤薬局にカードを置いてもらっている
- ・ 薬局に相談できる窓口の案内を設置。携帯アプリで検索可能。
- ・ 市の機関だけでなく、薬局など幅広い方に手にとってもらえるような工夫をしている
- ・ 各健診の機会等に講話やチラシにより周知
- ・ 妊娠・出産についての相談先（子育て世代包括支援センター等）の案内、周知
- ・ 子育て世代包括支援センターがその相談も受ける機関であることの周知を開設前に広報・チラシ・ポスター等で表示
- ・ 利用者支援事業として妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行っていることを幅広く周知している

## 医療機関との連携

- ・ 医療機関、関係機関との連携により、妊娠届出前から支援が必要な妊婦の情報提供が得られている
- ・ 関係機関（市内・近隣の産科医療機関）、市民向けの周知に努めている。ポスター、チラシ等。
- ・ 医療機関（産婦人科、小児科）にチラシを配布して周知している

## 環境の工夫

- ・ 窓口来所時に相談内容により、個室での面接相談の対応をしている
- ・ 個室に案内し落ち着いた環境での相談を心掛けている

## その他

- ・ 母子保健係の中に要対協があり、妊娠の相談から即特定妊婦として迅速な対応ができる
- ・ 規模が小さい自治体のため、日頃の保健師活動の中で地区担当の顔を知ってもらい、相談しやすい関係づくりをこころがけている
- ・ 反対に、周囲の人に知られたくないという思いが強いいため、役場での相談よりも訪問や別の公共施設を相談場所として利用している

## ②相談を適切に行うための工夫（相談対応者の研修を行うなど、相談者との信頼関係構築のための工夫）

### 検討会の実施

- ・ 内部でケース検討を開催し、支援方法などの確認を行う
- ・ ケース会議、事前打ち合わせ、事例検討によりケース検討を行い相談対応者のスキルアップを図っている
- ・ 必要時、母子保健担当内でケース会議を開催する
- ・ 相談対応について密にスタッフ間でカンファレンスを行い対応につなげている
- ・ 月に1回程度、相談内容を共有
- ・ 相談があった場合、対応が迷う場合は課内で相談できるようにしている。
- ・ 年1回、母子保健に携わるスタッフに向けた研修を実施、対応方法等に関して統一している
- ・ グループ内で支援内容について共有し、必要に応じて要保護児童対策地域協議会と連絡を取り、特定妊婦として複数の機関で支援を開始できるよう担当保健師が子育て機関の職員と同行



#### 相談者との信頼関係構築に向けた取り組み

- ・地区担当保健師が継続的に対応し、信頼関係の構築に努めている
- ・子育て世代包括支援センター職員、母子保健の地区担当保健師が切れ目なく継続的に関わり、信頼関係の構築に努めている
- ・守秘義務の説明、連携をとるときはケースの同意を得る
- ・相談者と信頼関係構築のため、可能な限り面談できるよう日程調節をしたり、家庭訪問を実施している
- ・信頼関係構築のため、相手のペースを尊重する
- ・常に顔の見える関係が構築できるように、保健師が外に赴き町民との距離を縮めている
- ・同行受診や訪問など、なるべく相談者と近い方法で関わるようにしている。
- ・信頼関係の構築のため、できる限り同じ保健師が関わるようにする

#### 相談対応者の研修

- ・保健所主催の研修会参加
- ・親子すこやかセンター職員は必要な研修を受けている。市民健康相談室職員についても、年度の初めの研修会の開催や必要に応じ研修会の参加や必要な情報について共有できるようにしている
- ・県が実施する研修への参加
- ・関係機関や医療機関等社会資源の職員向けに全国妊娠SOSネットワークの研修を共催で開催。県の妊娠SOS相談開設を関係機関に周知
- ・保健師が主に相談対応しているが、相談対応のスキルアップのための研修の機会があれば参加する  
スキルアップのために先輩の研修技術を学ぶ機会を作る

#### 環境の配慮

- ・面談時に個室用意（プライバシーの配慮）
- ・母子手帳発行は完全予約制ではないため、複数になった場合は個人的な話がしづらい環境であることは課題
- ・個室による相談、傾聴の時間を十分にとる

### ③関係機関につなぐための工夫（妊娠の届出のため市町村の窓口に行き、連携会議を開催するなど）

#### 関係機関・部署との連携

- ・福祉・教育分野等との積極的な連携
- ・小さな町であるため、こども園や教育機関などとは顔の見える関係ではあると感じている
- ・児童福祉部署へのタイムリーな情報提供
- ・母子健康手帳交付時から福祉の相談員と一緒に面接し、関係構築を図っている
- ・子ども家庭支援センターとの定例会。福祉部門との連携（生保、保育課など）
- ・民間養子縁組機関の紹介や連絡
- ・本庁舎で妊娠届出をした方が予期せぬ妊娠であった場合、その場で母子保健担当課へ連絡してもらうように依頼
- ・初回面接から市児童福祉部門と連携（必要時同席し面接）
- ・届け出時面接の際に、関係機関職員の同席を依頼
- ・関係機関担当者との顔がみえる関係づくり（県主催の会議や窓口担当者の一覧表など）
- ・同じ課内ではあるが庁舎外の単独施設に18歳までの相談の場があり、要対協事務局もかねているため、困難ケースは一緒に対応し、必要に応じたケース会議

#### 関係機関・部署との連絡会議

- ・市内の産科医療機関や市の児童福祉部門と定例で打ち合わせ（連絡会議）を持っている。
- ・関係機関への同行や連絡を行うとともに、連絡会議を開催し情報共有を行っている。
- ・ケースの状況に応じて要保護児童対策協議会を開催
- ・市の要対協部門との不定期な会議の実施や個別ケースについてはケース会議等で顔の見える関係づくりを行っている。
- ・タイムリーな連携のため、情報をつかんだ地区担当同席での福祉部門との面接や地区の関わり振り返りのための福祉部門との連携会議を年度末に開催。
- ・予期せぬ妊娠であることは、虐待のリスクも必然的に高い。そのため、要対協に通告しスムーズな対応と支援を実施。

#### 医療機関への同行・情報共有

- ・必要であれば随時、相談者と病院や関係機関へ同行訪問を実施している
- ・支援が必要なケースは、妊婦健診受診先医療機関と連絡をとり情報共有してる。
- ・近隣医療機関との定期的なケース会議
- ・定期的な要支援妊婦の情報について医療機関と共有する。
- ・医療機関と周産期ケア会議を月に1回実施、妊娠届で把握した情報を共有し、支援を実施している。
- ・市内産科医療機関と年1〜2回の会議を実施し、情報交換等行っている。
- ・新生児訪問連絡会で市内産科病院や助産師と情報共有
- ・医療機関も1か所であり、同行受診したり、島外の医療機関との情報交換をおこない、相談者の相談がスムーズに移行できるようにしている。
- ・県の協力もあり、医療圏管内の医療の関係職員とも連携会議などを通して顔の見える関係。
- ・医療機関との共通ツールの活用

内部での会議

- ・内部カンファレンスで方向性を検討
- ・妊娠届出後、子育て世代包括支援センター担当を含め保健師全員で月1回支援会議を開催している。
- ・ケースカンファレンスをして関係機関に連絡。相談来所時に保健師が30分程度の面接をし、アセスメント。そのアセスメントによりケース会議が行える体制

④その他

- ・子育て世代包括支援センターの業務として位置付けている。そのため、周知するうえで、相談例を挙げて周知。
- ・県が実施している産前・産後母子支援事業の中で思いがけない妊娠をした方の相談窓口「にんしんSOS」を開設。
- ・心配な妊婦を把握した場合には、関係機関（自治体福祉部門や病院など）と情報共有し、連携を行う。日頃より連携をとりやすいように良好な関係を構築している。
- ・当市では特化した相談窓口は設けていないが、大阪府が実施しているので妊娠SOSとの連携は重視し、連絡があった場合は随時対応
- ・支援センター職員が兼務の為、工夫まで至っていない。
- ・母子健康手帳交付時からの支援がほとんどであり、それ以前の相談対応はほとんどない。

問1 1. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を行うにあたり、  
今後のより一層の充実のためどのような支援があれば有効か

n=230

	有効	% (対n)	やや有効	% (対n)	あまり有効ではない	% (対n)	有効ではない	% (対n)
①相談員スキルアップの研修の開催・充実	102	44.3%	100	43.5%	20	8.7%	4	1.7%
②相談・支援マニュアル等の整備	95	41.3%	106	46.1%	20	8.7%	6	2.6%
③スーパーバイザーの確保	93	40.4%	86	37.4%	37	16.1%	10	4.3%
④多様な専門性を持った相談員の確保	93	40.4%	91	39.6%	30	13.0%	12	5.2%
⑤関係機関との連絡会議等の開催	74	32.2%	95	41.3%	46	20.0%	10	4.3%
⑥事例検討会の開催	71	30.9%	111	48.3%	33	14.3%	11	4.8%
⑦相談しやすい体制の整備	78	33.9%	86	37.4%	49	21.3%	13	5.7%
⑧つなぐ機関・受け皿の整備	85	37.0%	90	39.1%	40	17.4%	9	3.9%
⑨確実に関係機関につなぐための支援	64	27.8%	98	42.6%	47	20.4%	17	7.4%
⑩他の自治体における好事例の発信	58	25.2%	99	43.0%	55	23.9%	11	4.8%
⑪その他	7	3.0%	2	0.9%	1	0.4%	217	94.3%

問1 2. 問1で予期せぬ妊娠に対する相談を「実施していない」または「その他」と回答された自治体に伺います

1) 「予期せぬ妊娠に対する相談」を実施していない理由

n=367

	件数	% (対n)
当該テーマよりさらに必要性が高い課題、至急取り組まなければならない事業があるため	30	8.2%
他の事業の中で実施できると考えているため	62	16.9%
予算上困難なため	24	6.5%
人員の確保、または人員を割くことが難いため	75	20.4%
これまでほとんどそのような相談がない、相談があっても保健師等が通常業務の中で対応できている	304	82.8%
どのような相談体制を整備したらよいかわからない	50	13.6%
相談の委託先を確保することが難しい	31	8.4%
その他	59	16.1%

2) 「予期せぬ妊娠に対する相談」の窓口を実施するにあたり、どのような支援があれば有効か

n=367

	有効	% (対n)	やや有効	% (対n)	あまり有効ではない	% (対n)	有効ではない	% (対n)
①相談員スキルアップの研修の開催・充実	274	74.7%	88	24.0%	3	0.8%	2	0.5%
②相談・支援マニュアル等の整備	254	69.2%	98	26.7%	14	3.8%	2	0.5%
③スーパーバイザーの確保	231	62.9%	113	30.8%	21	5.7%	3	0.8%
④多様な専門性を持った相談員の確保	253	68.9%	99	27.0%	13	3.5%	3	0.8%
⑤関係機関との連絡会議等の開催	207	56.4%	146	39.8%	14	3.8%	1	0.3%
⑥事例検討会の開催	193	52.6%	158	43.1%	15	4.1%	2	0.5%
⑦相談しやすい体制の整備	240	65.4%	102	27.8%	22	6.0%	5	1.4%
⑧つなぐ機関・受け皿の整備	281	76.6%	83	22.6%	3	0.8%	2	0.5%
⑨確実に関係機関につなぐための支援	223	60.8%	130	35.4%	13	3.5%	2	0.5%
⑩他の自治体における好事例の発信	149	40.6%	188	51.2%	24	6.5%	5	1.4%
⑪その他	30	8.2%	7	1.9%	1	0.3%	281	76.6%